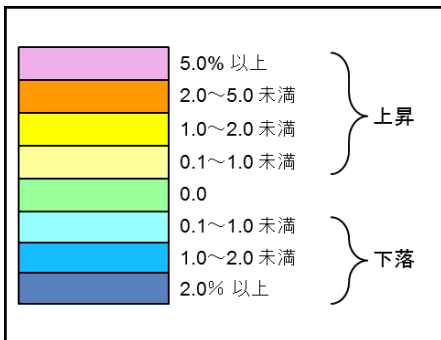


2. 東京圏の商業地

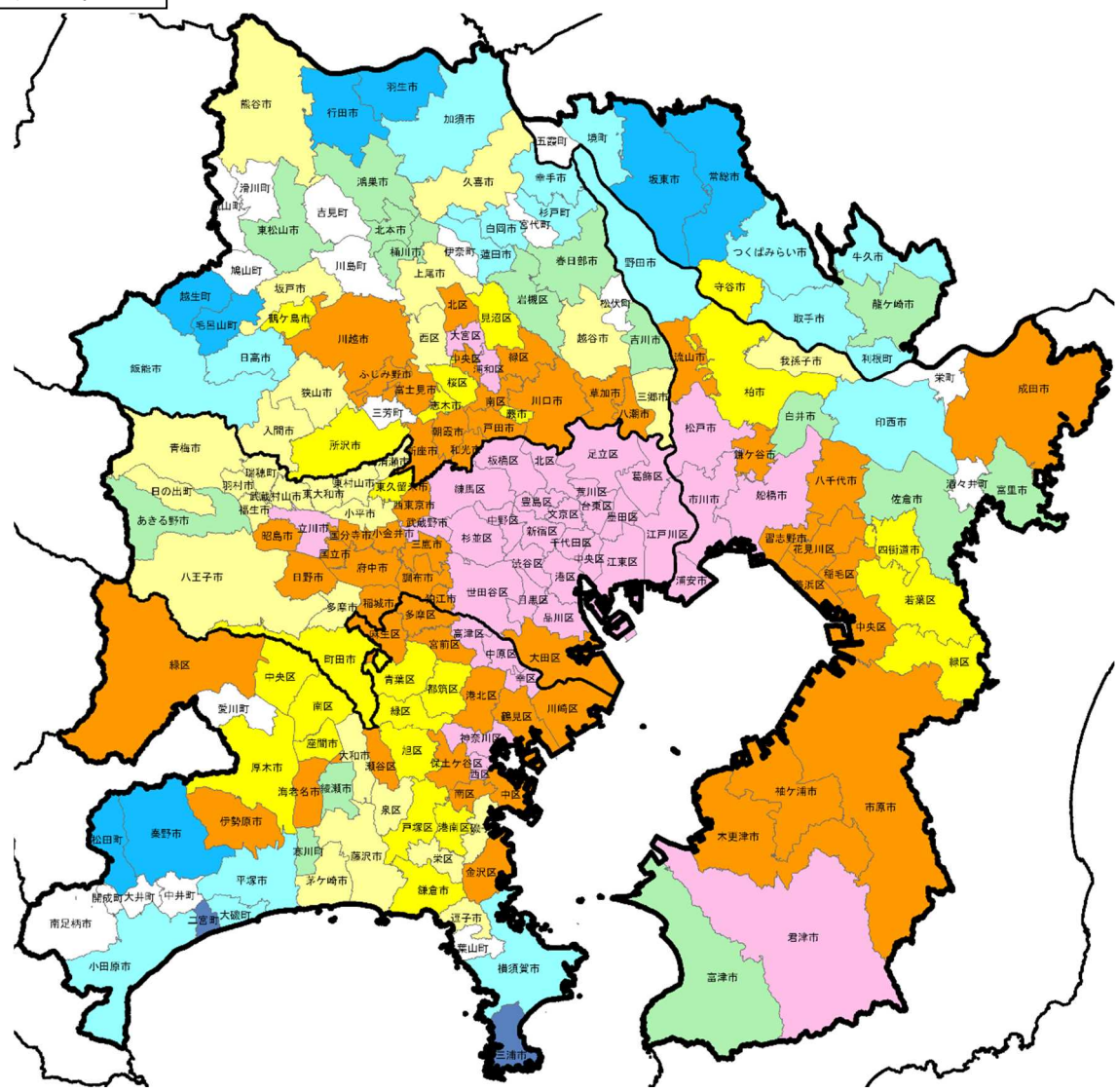
※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、4.0%上昇(3.1%上昇)。横ばいの岩槻区を除く全ての区で上昇が続いており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。 ・ 特に、繁華性が高く再開発事業も進展している大宮区及び浦和区では、店舗・オフィス需要が堅調で、上昇幅の拡大が目立っている。 ○ さいたま市を中心に周辺市町及び南部地域では、上昇が続いており、特に東京近郊において上昇幅が昨年より拡大した市が見られる。 ○ 北部地域、東部地域及び西部地域では、下落が続いている市町が見られる。 	東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に、台東区は、外国人観光客が増加し、店舗・ホテル需要が旺盛な浅草地区を中心に高い上昇率を示している。 ○ 多摩地域では、武蔵野市、小金井市、三鷹市、稲城市など、多くの市で上昇幅が昨年より拡大した。 ・ 武蔵野市では、繁華性の高い吉祥寺駅周辺の需要が強くなり、高い上昇率を示している。
千 葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、3.0%上昇(2.2%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 西部地域及び富津市を除く房総地域の市では、上昇が続いており、特に東京近郊において上昇幅が昨年より拡大した市が見られる。 ・ 市川市では、本八幡駅周辺での再開発事業により更なる繁華性の高まりが期待され、上昇幅が拡大した。 ○ 東京圏外周部では、下落が続いている市が見られる。 	神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、3.2%上昇(2.8%上昇)。全ての区で上昇が続いており、西区及び神奈川区で高い上昇率を示している。 ○ 川崎市では、4.8%上昇(3.9%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 ・ 再開発事業の進展により店舗需要が堅調な中原区及び幸区、マンション素地需要が堅調な高津区で、上昇幅の拡大が目立っている。 ○ 相模原市では、2.2%上昇(1.5%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 西部地域及び横須賀三浦地域では、下落が続いている市町が見られる。
東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区全体では、7.9%上昇(6.4%上昇)。全ての区で上昇が続いており、渋谷区を除く全ての区で上昇幅が昨年より拡大した。なお、渋谷区においても、9.0%上昇(9.2%上昇)と依然として高い上昇率を示している。 ・ 高い上昇率を示す区が、都心区から、台東区、江東区、荒川区、北区など周辺の区に拡大している。 		

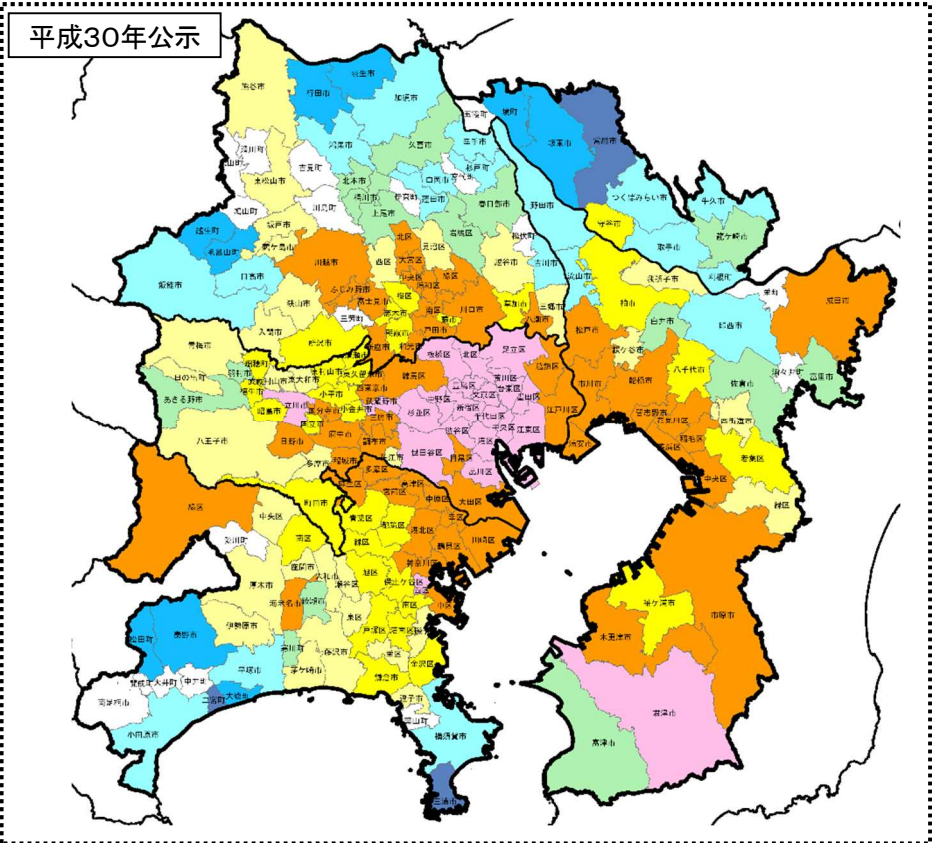
市区町村別の状況（東京圏・商業地）



平成31年公示



平成30年公示



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。